JASDAQ

平成１８年６月期　第３四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年４月 27 日

会　社　名　株式会社ワークスアプリケーションズ　　（JASDAQ・コード番号：４３２９）
（URL　http://ir.worksap.co.jp/）
問い合わせ先　代表者役職・氏名　代表取締役最高経営責任者　牧野 正幸
責任者役職・氏名　管理本部マネージャー　服部 雄策
Tel：（０３）６２２９－１２００

１．四半期業績の概況の作成等に係る事項

① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　：有（詳細は別紙）
② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：無
③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無　：有
連結　（新規）－社　（除外）１社　　持分法　（新規）－社　（除外）－社

２．平成１８年６月期第３四半期業績の概況（平成 17 年７月１日～平成 18 年３月 31 日）

（１）経営成績（連結）の進捗状況　（百万円未満切捨）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%
18 年６月期第３四半期	10,308（31.7）	1,117（△4.2）	1,034（ 0.3）	631（ 13.2）
17 年６月期第３四半期	7,828（50.2）	1,166（ 0.1）	1,031（△9.2）	558（△7.5）
(参考)17 年６月期	11,593	1,867	1,785	1,950

	１株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益
	円　銭	円　銭
18 年６月期第３四半期	1,364　88	－　－
17 年６月期第３四半期	3,991　93	－　－
(参考)17 年６月期	4,534　57	－　－

(注) ①売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示します。
②潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益は、前年第３四半期および当第３四半期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
③平成17年５月16日付をもって普通株式１株を３株に分割しております。当該株式分割による影響を加味し、遡及修正を行った場合の前年第３四半期の１株当たり四半期純利益は1,330.64円であります。

［経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等］

景気反転による需要拡大のきざしを感じている大手企業や中堅企業は、老朽化設備の更新にとどまらない前向きな設備投資を慎重に増加させつつあります。情報システム投資に関しては、自動車、電機業界を中心とする製造業大手は、需要拡大に対応するため、これまで手控えていた設計、生産、調達、販売といった本業部分への収益拡大目的での投資を増加させつつあり、人事、会計といったバックオフィス基幹業務へのコスト削減目的の投資よりも、本業への投資を優先する傾向が出ております。

当第３四半期連結会計期間においては、従業員数 6,000 名超の超大手企業向け案件の受注見込みを数件もっておりましたが、これらの企業が収益拡大型の情報投資へ向かう傾向は見込みを上回るものであり、大型案件は当連結会計年度末までに成約しがたいものとの判断にいたりました。

一方で、従業員数1,000 名～6,000 名規模である一般の大手企業においては、コスト削減型情報投資

の意欲は引き続き強く、「ＣＯＭＰＡＮＹ®」人事・給与をはじめとする人事分野の製品も高く評価されております。その結果、「ＣＯＭＰＡＮＹ®」人事・給与は 84 社（累計 446 社）、Web サービスは 46 社（累計 206 社）、就労・プロジェクト管理は 37 社（累計 139 社）に導入され、これら３製品をあわせた HR シリーズの新規導入社数は、前年同期の 131 社から 167 社にまで増加いたしました。一方で平成 17 年 12 月に全４製品からなるラインナップを完成させた「ＣＯＭＰＡＮＹ®」会計シリーズにおいては、Financial Management は 10 社（累計 19 社）、Business Management は 10 社（累計 14 社）、Assets Management は７社（累計 11 社）、Cash Management は４社（累計５社）に新規導入されており、市場における存在感を増しております。なお、「ＣＯＭＰＡＮＹ®」Knowledge information Portal の新規導入は３社（累計 10 社）、「ＣＯＭＰＡＮＹ®」Learning Management は２社（累計 10 社）です。しかしながら、導入社数の増加や会計シリーズの伸張によっても人事・給与分野における大型案件の減少を補うにはいたらず、プロダクト売上事業部門の売上高は 4,217 百万円にとどまりました。

また、他の売上事業部門の売上高は、保守サービス売上事業部門において 2,574 百万円、サポートサービス売上事業部門 1,457 百万円（うち BPO 事業 766 百万円）、海外売上事業部門４百万円、SI 売上事業部門 2,053 百万円となっております。これにより、当第３四半期連結会計期間の売上高は 10,308 百万円（前年同四半期比 31.7%増）となりました。

「ＣＯＭＰＡＮＹ®」シリーズの製品ラインナップを拡充し、コスト削減型の製品のみならず、収益向上型の製品を早期に取り揃えることが急務であると考えており、人材の確保に力を注いでおります。そのために実施している学生向け「問題解決能力発掘インターンシップ」は夏季 737 名、春季 464 名の参加を得ており、新卒採用市場での認知度を高めております。これにより、今春は 104 名（前年比 11 名増）の新卒採用を行いました。

利益面では、経費圧縮に努めたものの、経常利益は 1,034 百万円（前年同四半期比 0.3%増）、四半期純利益は 631 百万円（前年同四半期比 13.2%増）にとどまっております。

連結損益計算書において、前連結会計年度までは当社製品「ＣＯＭＰＡＮＹ®」シリーズと組み合わせて使用する他社製ソフトウェア販売事業等と連結子会社の事業にかかる売上高、売上原価を「その他売上事業部門」として集計してまいりました。しかし、前連結会計年度において連結子会社が１社から８社に増え、その他売上事業部門の占める割合が売上高で 27.4%に上るに至ったため、当連結会計年度より新たな売上事業部門により損益を表示することといたしました。「プロダクト売上事業部門」は「ＣＯＭＰＡＮＹ®」シリーズのライセンス販売に対応する従来の「ソフトウェア売上事業部門」に加え、連結子会社の中堅、中小規模向けソフトウェア製品のライセンス販売を含みます。「保守サービス売上事業部門」も同様に、「ＣＯＭＰＡＮＹ®」シリーズと連結子会社の中堅、中小規模向けソフトウェア製品の保守サービスが計上されます。「サポートサービス売上事業部門」は、業務受託代行の BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業や、ソフトウェア関連の教育・コンサルティング事業、他社製品販売等のプロダクトサポート事業により構成されます。また、「ＣＯＭＰＡＮＹ®」中国版の販売は「海外売上事業部門」、SI（システムインテグレーション）事業は「SI 売上事業部門」にそれぞれ区分されます。

ご参考までに過去の連結会計年度における第３四半期連結会計期間の業績の推移を示すと以下のとおりであります。

（ご参考）　（百万円）

		第３四半期	前年同四半期比	通期比	通期
平成 18 年６月期（連結）	売 上 高	10,308	131.7%	72.8%予	14,150 予
	経常利益	1,034	100.3	86.2%予	1,200 予
平成 17 年６月期（連結）	売 上 高	7,828	150.2%	67.5%	11,593
	経常利益	1,031	90.8	57.8%	1,785

	平成 15 年６月期（連結）	平成 16 年６月期（連結）	平成 17 年６月期（連結）	平成 18 年６月期（連結予想）
売上高第３四半期／通期比	62.4%	74.3%	67.5%	72.8%予

（注）　平成 18 年６月期の通期の数値は、後記の予想値であります。

（２）財政状態（連結）の変動状況

	総　資　産	株 主 資 本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
18年６月期第３四半期	15,442	11,784	76.3	25,460　28
17年６月期第３四半期	15,732	9,756	62.0	63,233　29
(参考)17 年 ６ 月期	15,784	11,149	70.6	24,089　22

(注)　平成17年５月16日付をもって普通株式１株を３株に分割しております。当該株式分割による影響を加味し、遡及修正を行った場合の前年第３四半期の１株当たり株主資本は21,077.76円であります。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物四半期末（期末）残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年６月期第３四半期	△623	△514	△7	3,838
17年６月期第３四半期	△536	△1,060	4,730	5,139
（参考)17 年 ６ 月期	470	△1,428	3,856	4,978

［財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等］

当社グループは社外流出を伴う利益処分を行わなかったことにより、株主資本は前連結会計年度末より634百万円増加し、当第３四半期連結会計期間末には11,784百万円となりました。

当第３四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、法人税等の支払額919百万円を主因として営業活動の結果使用した資金が623百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ1,139百万円減少し、当第３四半期連結会計期間末には3,838百万円となりました。

なお、当第３四半期連結会計期間末において、取引金融機関２行とコミットメントライン（特定融資枠）を設定しており、その貸出枠総額は4,000百万円であり、当第３四半期連結会計期間末においては借入未実行であります。また、当第３四半期連結会計期間末において、有利子負債はありません。

３．平成１８年６月期の業績予想

（１）　通期連結業績予想（平成17年７月１日～平成18年６月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　　期	14,150	1,200	700

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　1,512円34銭

（２）　通期個別業績予想（平成17年７月１日～平成18年６月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	配当金
	百万円	百万円	百万円	円　銭
通　　期	10,100	1,440	860	0　0

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　1,858円02銭

［通期業績予想に関する定性的情報等］

従業員数6,000名超の超大手企業の情報システム投資が、本業部分への収益拡大目的案件に向く傾向は当面続くものと考えております。そのため、１件当たりの売上高が数億円となるようなこれら企業からの大型案件の受注は、上記予想には含めておりません。

売上高の動向をふまえ、子会社の本社事務所の移転・同居をはじめ、経費削減に努めてまいりました。しかし、人件費、地代家賃をはじめとする固定費が大きいため、売上高の動向はそのまま利益に影響する傾向にあります。また、現状の主力製品である「ＣＯＭＰＡＮＹ®」HR シリーズ、今後数年間はHRシリーズ立ち上げ時を上回る高成長が期待される「ＣＯＭＰＡＮＹ®」会計シリーズに次ぐ収益の柱として、SCM（サプライチェーンマネジメント、生産管理）やCRM（カスタマーリレーションシ

ップマネジメント、顧客管理）といった分野における新製品開発が長期的成長には不可欠な投資であると考えております。

これらにより、通期の連結売上高は 14,150 百万円、経常利益は 1,200 百万円となる見込みです。また、前連結会計年度において 1,437 百万円を計上した子会社債務免除益（特別利益）の影響がなくなり、純利益は 700 百万円と見込んでおります。

なお、超大手企業群の収益拡大型投資への傾斜傾向は翌連結会計年度も引き続き影響するものと考えておりますが、投資循環の波から、翌々連結会計年度にはコスト削減型投資が回帰してくるものと見込んでおります。一方で、従業員数 1,000 名～6,000 名規模である一般の大手企業においては、上向いた景気がコスト削減型を含めた情報投資を刺激するものと見込んでおります。

（注） 実際の業績は、今後の経済環境、事業運営における状況変化により、見通しと異なる場合があります。

〔添付資料〕

１．要約連結貸借対照表

区分	前年同四半期（平成17年６月期第３四半期）		構成比（%）	当四半期（平成18年６月期第３四半期）		構成比（%）	前連結会計年度（平成17年６月期）		構成比（%）
	金額（千円）			金額（千円）			金額（千円）		
（資産の部）									
Ⅰ　流動資産									
１．現金及び預金		5,139,283			3,838,191			4,978,067	
２．受取手形及び売掛金		2,793,835			2,957,222			2,835,187	
３．たな卸資産		161,666			70,607			66,089	
４．繰延税金資産		71,056			139,455			155,350	
５．その他		285,081			201,622			286,039	
６．貸倒引当金		△1,035			△715			△704	
流動資産合計		8,449,888	53.7		7,206,384	46.7		8,320,029	52.7
Ⅱ　固定資産									
１．有形固定資産									
（１）建物	98,584			151,116			111,291		
（２）工具、器具及び備品	146,402			144,688			154,159		
（３）建設仮勘定	10,500			—			—		
（４）その他	3,430			3,057			3,334		
有形固定資産合計		258,918	1.6		298,862	1.9		268,784	1.7
２．無形固定資産									
（１）ソフトウェア	1,926,350			2,833,006			2,149,831		
（２）連結調整勘定	2,885,204			2,767,939			3,004,088		
（３）その他	11,543			10,908			11,384		
無形固定資産合計		4,823,098	30.7		5,611,854	36.3		5,165,305	32.7
３．投資その他の資産									
（１）投資有価証券	642,109			784,944			816,706		
（２）関係会社社債	—			227,157			—		
（３）繰延税金資産	882,352			614,027			548,515		
（４）敷金及び保証金	666,465			691,876			655,988		
（５）その他	9,772			6,930			9,225		
投資その他の資産合計		2,200,699	14.0		2,324,936	15.1		2,030,435	12.9
固定資産合計		7,282,716	46.3		8,235,653	53.3		7,464,524	47.3
資産合計		15,732,604	100.0		15,442,038	100.0		15,784,554	100.0

区分	前年同四半期（平成17年6月期第3四半期） 金額（千円）	構成比（%）	当四半期（平成18年6月期第3四半期） 金額（千円）	構成比（%）	前連結会計年度（平成17年6月期） 金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
1．買掛金	381,748		228,938		377,002	
2．短期借入金	1,200,000		―		4,450	
3．一年内返済予定長期借入金	657,115		―		―	
4．未払金	308,132		401,858		492,481	
5．未払法人税等	332,949		205,621		628,160	
6．前受金	1,642,346		1,828,840		2,111,730	
7．賞与引当金	289,240		308,425		62,500	
8．その他	363,426		286,379		488,495	
流動負債合計	5,174,960	32.9	3,260,065	21.1	4,164,820	26.4
Ⅱ　固定負債						
1．長期借入金	432,000		―		―	
2．繰延税金負債	48,896		23,400		30,007	
3．長期未払金	361,240		289,655		350,338	
固定負債合計	842,137	5.3	313,055	2.0	380,345	2.4
負債合計	6,017,097	38.2	3,573,121	23.1	4,545,166	28.8
（少数株主持分）						
少数株主持分	△40,553	△0.2	84,419	0.6	89,451	0.6
（資本の部）						
Ⅰ　資本金	3,270,974	20.8	3,270,974	21.2	3,270,974	20.7
Ⅱ　資本剰余金	3,353,265	21.3	3,353,265	21.7	3,353,265	21.2
Ⅲ　利益剰余金	3,133,005	19.9	5,157,550	33.4	4,525,801	28.7
Ⅳ　為替換算調整勘定	△1,104	△0.0	3,036	0.0	14	0.0
Ⅴ　自己株式	△79	△0.0	△327	△0.0	△118	△0.0
資本合計	9,756,060	62.0	11,784,497	76.3	11,149,936	70.6
負債、少数株主持分及び資本合計	15,732,604	100.0	15,442,038	100.0	15,784,554	100.0

２．要約連結損益計算書

区分	前年同四半期（平成17年６月期第３四半期）			当四半期（平成18年６月期第３四半期）			前連結会計年度（平成17年６月期）		
	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高									
１．ソフトウェア売上高	4,383,102						6,148,852		
２．保守売上高	1,619,615						2,267,364		
３．その他売上高	1,826,164	7,828,882	100.0				3,177,694	11,593,911	100.0
Ⅰ　売上高									
１．プロダクト事業売上高				4,217,269					
２．保守サービス事業売上高				2,574,752					
３．サポートサービス事業売上高				1,457,952					
４．海外事業売上高				4,891					
５．SI事業売上高				2,053,717	10,308,583	100.0			
Ⅱ　売上原価									
１．ソフトウェア売上原価	1,417,089						1,945,908		
２．保守売上原価	723,735						989,637		
３．その他売上原価	1,348,422	3,489,248	44.6				2,431,510	5,367,057	46.3
Ⅱ　売上原価									
１．プロダクト事業売上原価				1,279,515					
２．保守サービス事業売上原価				1,404,097					
３．サポートサービス事業売上原価				1,013,569					
４．海外事業売上原価				20,679					
５．SI事業売上原価				1,764,689	5,482,550	53.2			
売上総利益		4,339,634	55.4		4,826,032	46.8		6,226,853	53.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費		3,172,988	40.5		3,708,854	36.0		4,359,280	37.6
営業利益		1,166,645	14.9		1,117,178	10.8		1,867,573	16.1
Ⅳ　営業外収益		10,317	0.1		7,662	0.1		32,679	0.3
Ⅴ　営業外費用		145,425	1.8		89,931	0.9		114,865	1.0
経常利益		1,031,537	13.2		1,034,909	10.0		1,785,387	15.4
Ⅵ　特別利益		278	0.0		1,000	0.0		1,449,594	12.5
Ⅶ　特別損失		4,508	0.1		9,011	0.0		257,947	2.2
税金等調整前四半期（当期）純利益		1,027,306	13.1		1,026,898	10.0		2,977,034	25.7
税金費用		482,410	6.2		400,225	3.9		1,000,876	8.7
少数株主利益（又は少数株主損失△）		△13,131	△0.2		△5,075	△0.0		25,333	0.2
四半期（当期）純利益		558,028	7.1		631,748	6.1		1,950,824	16.8

３．連結剰余金計算書

	前年同四半期 （平成17年６月期 第３四半期）		当四半期 （平成18年６月期 第３四半期）		前連結会計年度 （平成17年６月期）	
区分	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
（資本剰余金の部）						
Ⅰ　資本剰余金期首残高		790,950		3,353,265		790,950
Ⅱ　資本剰余金増加高						
１．増資による新株の発行	2,362,514		－		2,362,514	
２．株式交換に伴う増加高	199,801	2,562,315	－	－	199,801	2,562,315
Ⅲ　資本剰余金四半期末(期末)残高		3,353,265		3,353,265		3,353,265
（利益剰余金の部）						
Ⅰ　利益剰余金期首残高		2,574,977		4,525,801		2,574,977
Ⅱ　利益剰余金増加高						
１．四半期（当期）純利益	558,028	558,028	631,748	631,748	1,950,824	1,950,824
Ⅲ　利益剰余金四半期末(期末)残高		3,133,005		5,157,550		4,525,801

４．要約連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 （平成17年６月期 第３四半期）	当四半期 （平成18年６月期 第３四半期）	前連結会計年度 （平成17年６月期）
区分	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期（当期）純利益	1,027,306	1,026,898	2,977,034
減価償却費	76,377	98,809	110,314
たな卸資産除却損	－	1,096	－
有形固定資産除却損	456	1,644	5,525
連結調整勘定償却額	130,160	236,465	199,467
関係会社出資持分売却損	－	2,576	－
持分法による投資利益	－	－	△25,735
持分法による投資損失	48,463	57,505	－
持分変動利益	－	－	△22
賞与引当金の増加額	234,740	245,925	8,000
貸倒引当金の増加額（△減少額）	83	10	△247
為替差益	△75	－	△1,090
事業税外形標準課税	32,793	34,682	43,647
受取利息	△2,069	△4,536	△2,744
支払利息	22,334	68	3,825
コミットメントフィー	13,136	5,254	16,090
新株発行費	28,928	－	46,601
M&A関連費用	32,439	26,195	48,025
債務免除益	－	△1,000	△1,437,924
売上債権の増加額	△755,473	△122,034	△796,211
たな卸資産の減少額（△増加額）	△38,504	△5,614	59,641
販売目的のソフトウェアの増加額	△742,470	△621,341	△918,453
その他流動資産の減少額（△増加額）	△42,920	83,708	△27,991
買掛金の減少額	△126,338	△147,863	△131,084
未払金の増加額（△減少額）	△58,773	△82,912	113,841
前受金の増加額（△減少額）	24,294	△282,890	493,678
その他流動負債の減少額	△158,349	△196,674	△346
長期未払金の減少額	△19,699	△60,683	△30,601
小計	△273,159	295,290	753,237
利息の受取額	44	1,702	44
利息の支払額	△6,171	△68	△6,244
コミットメントフィーの支払額	△997	△872	△6,578
法人税等の支払額	△255,963	△919,127	△254,914
株式分割による支出	－	－	△15,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	△536,247	△623,075	470,435

	前年同四半期 （平成17年6月期 第3四半期）	当四半期 （平成18年6月期 第3四半期）	前連結会計年度 （平成17年6月期）
区分	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△86,754	△107,006	△123,472
無形固定資産の取得による支出	△12,039	△91,606	△29,902
投資有価証券の取得による支出	△148,000	－	△248,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	83,208	－	13,555
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△780,015	－	△912,100
連結の範囲の変更を伴う子会社出資持分売却による支出	－	△721	－
関係会社株式の取得による支出	△49,904	△25,000	△49,904
関係会社社債の取得による支出	－	△225,000	－
M&A関連費用の支出	△35,218	△28,132	△51,111
敷金及び保証金の回収による収入	16,940	21,030	22,304
敷金及び保証金の取得による支出	△38,899	△57,659	△39,380
その他投資の取得による支出	△9,900	△28	△10,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,060,584	△514,123	△1,428,953
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	4,700,095	－	4,693,537
少数株主への株式の発行による収入	31,740	－	31,740
長期借入金の返済による支出	△1,665	△4,450	△868,330
短期借入金の返済による支出	－	△3,000	－
自己株式の取得による支出	△79	△209	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,730,090	△7,659	3,856,829
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,596	3,313	1,159
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	3,131,662	△1,141,546	2,899,470
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	2,007,621	4,978,067	2,007,621
Ⅶ　連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	1,670	－
Ⅷ　連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	－	70,974
Ⅸ　現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	5,139,283	3,838,191	4,978,067

５．連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前年同四半期 （平成17年６月期第３四半期）	当四半期 （平成18年６月期第３四半期）	前連結会計年度 （平成17年６月期）
１．連結の範囲に関する事項	１．連結の範囲に関する事項	１．連結の範囲に関する事項
（１）連結子会社の数　７社	（１）連結子会社の数　７社	（１）連結子会社の数　８社
連結子会社の名称	連結子会社の名称	連結子会社の名称
株式会社ワークスプロダクツ	株式会社ワークスプロダクツ	株式会社ワークスプロダクツ
株式会社ワークスグローバルサービス	株式会社ワークスグローバルサービス	株式会社ワークスグローバルサービス
ワークスインフォ・アプリケーションサービス有限公司	ワークスインフォ・アプリケーションサービス有限公司	ワークスインフォ・アプリケーションサービス有限公司
エイアイエムコンサルティング株式会社	エイアイエムコンサルティング株式会社	エイアイエムコンサルティング株式会社
ワークスインフォ・アウトソーシングサービス有限公司	株式会社アイコテクノロジー（平成18年４月に株式会社ワークスソリューションズへ商号変更）	ワークスインフォ・アウトソーシングサービス有限公司
株式会社アイコテクノロジー	アリエル・ネットワーク株式会社	株式会社アイコテクノロジー
アリエル・ネットワーク株式会社	ダイナシステム株式会社	アリエル・ネットワーク株式会社
	なお、前連結会計年度において連結子会社であったワークスインフォ・アウトソーシングサービス有限公司は当四半期連結会計期間において出資持分を全て売却したため、連結の範囲から除いております。	ダイナシステム株式会社
（２）主要な非連結子会社の名称等	（２）主要な非連結子会社の名称等	（２）主要な非連結子会社の名称等
当社は全ての子会社を連結しており、非連結子会社はありません。	同左	同左
２．持分法の適用に関する事項	２．持分法の適用に関する事項	２．持分法の適用に関する事項
（１）持分法適用の関連会社数	（１）持分法適用の関連会社数	（１）持分法適用の関連会社数
２社	同左	同左
持分法適用関連会社の名称	持分法適用関連会社の名称	持分法適用関連会社の名称
株式会社ドリーム・アーツ	同左	同左
株式会社スリー・シー・コンサルティング		

前年同四半期 （平成17年６月期第３四半期）	当四半期 （平成18年６月期第３四半期）	前連結会計年度 （平成17年６月期）
（２）持分法を適用していない関連会社 当社は全ての関連会社に持分法を適用しております。	（２）持分法を適用していない関連会社 株式会社コネクティは、当四半期純利益（持分に見合う額）、および利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	（２）持分法を適用していない関連会社 当社は全ての関連会社に持分法を適用しております。
（３）株式会社ドリーム・アーツは四半期決算日が四半期連結決算日と異なるため、同社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。	（３）　同左	（３）株式会社ドリーム・アーツは決算日が当社と異なる３月決算であり、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 ワークスインフォ・アプリケーションサービス有限公司、ワークスインフォ・アウトソーシングサービス有限公司および株式会社アイコテクノロジーは決算日が当社と異なる12月決算であるため、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。 他の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 ワークスインフォ・アプリケーションサービス有限公司および株式会社アイコテクノロジーは決算日が当社と異なる12月決算であるため、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。 他の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 ワークスインフォ・アプリケーションサービス有限公司、ワークスインフォ・アウトソーシングサービス有限公司および株式会社アイコテクノロジーは決算日が当社と異なる12月決算であるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

６．四半期財務情報作成のための基本となる事項

四半期の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の作成の基礎としている会計処理の原則および手続きは、下記事項を除き一般に公正妥当と認められる基準と同一のものを適用しております。

当四半期連結会計期間の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の作成のために採用している会計処理の原則および手続きと異なる会計処理の基準は次のとおりです。

前年同四半期 （平成17年６月期第３四半期）	当四半期 （平成18年６月期第３四半期）
１．固定資産の減価償却の方法 減価償却費は、各四半期連結会計期間末現在の固定資産に係る年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。	１．固定資産の減価償却の方法 同左
２．貸倒引当金の計上基準 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上しております。なお、各四半期連結会計期間末現在における一般債権については貸倒実績率による適用計上を省略しております。	２．貸倒引当金の計上基準 同左
３．賞与引当金の計上基準 従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち各四半期連結会計期間負担額を計上しております。	３．賞与引当金の計上基準 同左
４．税金費用の計上基準 法人税、住民税及び事業税については、当社および連結子会社の各税引前四半期純利益に法定実効税率を乗じた金額を計上し、住民税の均等割については年間発生見積額の月割相当金額を未払計上しております。 なお、税効果会計は適用しておりません。	４．税金費用の計上基準 同左
５．消費税等の会計処理と表示 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	５．消費税等の会計処理と表示 同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、年間償却額を各四半期連結会計期間により按分計上しております。	６．連結調整勘定の償却に関する事項 同左

なお、当該四半期連結会計期間の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については、創研合同監査法人の監査を受けておりません。